



# 東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

## Research on the Support System in Special Needs Classes Targeting 6 Prefectures with a Large Proportion of Foreign Students

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-03-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大沼, 渚, 濱田, 豊彦 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2309/00173593">http://hdl.handle.net/2309/00173593</a>

## 外国籍児童生徒の割合の多い6県を対象にした 特別支援学級での支援体制に関する調査研究

大 沼 渚\*<sup>1</sup>・濱 田 豊 彦\*<sup>2</sup>

教育実践創成講座

(2021年9月13日受理)

### 1. はじめに

#### 1. 1 外国籍児童生徒の増加

2021年の法務省の報告<sup>1)</sup>によると、在留外国人数は、288万7,116人で、前年末に比べ4万6,021人(1.6%)減少となった。前年末に比べ減少したのは、2012年以来8年ぶりである。新型コロナウイルスの世界的な流行による影響による減少と考えられるが、高い数値である。在留資格別では、「永住者」が最も多く、前年末と比べ1万4,353人増の80万7,517人で、全体の28%を占めている。近年の増加傾向をふまえると、今後も在留外国人数は増加すると考えられる。

近年は「出稼ぎ」から「永住」へと指向が変化し、永住者資格を取得する外国人が増加している<sup>2)</sup>(田村)。それにより、外国人児童生徒数も増加している。

2018年度の公立学校に在籍する外国人児童生徒数は9万3,113人であり、6年連続で増加している<sup>3)</sup>(文部科学省, 2020)。しかし、この中には国際結婚家庭の児童生徒等は含まれていないため、多様な文化背景を持つ児童生徒はさらに多く在籍することが推測できる。

#### 1. 2 障害のある外国籍児童生徒

公立学校に通う、外国人児童生徒9万3,113人のうち897人が特別支援学校に通う<sup>3)</sup>(文部科学省, 2020)。

2018年の全国の発達障害者支援センターなど、発達障害の支援拠点に対して実施した調査によると、外国にルーツを持つ児童生徒やその家族に関する相談をこれまでに受けたことがあると答えた拠点が6割あり、相談対応件数は延べ1927件に上ったことが明らかにな

った<sup>4)</sup>。

また、近年は特別支援学級に在籍する外国籍児童生徒も増加している。2018年6月24日付の朝日デジタル新聞は、NPO法人「国際社会貢献センター」の調査により、ブラジル人ら外国人が多く住む地域の小学校で、外国人の子どもが日本人の2倍以上の比率で特別支援学級に在籍していることが、明らかになったと報じた<sup>5)</sup>。

よって、障害がある外国籍児童生徒は、相当数いることが考えられる。栗田ら(2012)は、言語の問題や文化の違いなどから、通常の指導においても特別な配慮が必要な外国人児童生徒は、日本人の発達障害児と同じ接し方では対応の困難な側面があると指摘している<sup>6)</sup>。障害がある外国籍児童生徒への教育や支援方法の確立が必要である。

特別支援学級に在籍する外国籍児童生徒に関しては、障害の疑いのない児童生徒の在籍の可能性についても指摘されている。先述の朝日デジタル新聞では、日本語ができないことは特別支援の対象としている例があることや、日本語が理解できないため、障害があるかどうかの見分けが難しいケースがあることを報じている<sup>5)</sup>。松田ら(2018)は特別支援学級に在籍または発達障害とみられている日系ブラジル人児童6名に対し、ポルトガル語と日本語の言語能力検査と、ポルトガル語と日本語の知能検査、行動観察を行った結果、IQと行動観察ともに障害がないと思われる児童が2名いたことから、障害の疑いのない児童が通級指導教室や、特別支援学級に在籍している可能性があることを示唆している。複合言語を習得する過程でモニリング

\* 1 東京学芸大学大学院 教職大学院

\* 2 東京学芸大学 教職大学院 (184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1)

ル児童に比べ知能の発達が遅れがちであることが、見分けが難しい要因となっていることを指摘している。また、発達検査の検査言語が一言語で行われていることと検査言語が児童の強い言語ではないことも要因として指摘されている<sup>7)</sup>。障害の疑いのある外国籍児童生徒のアセスメント方法を確立することや、就学相談・指導の現状を明らかにしていくことが求められている。

### 1. 3 外国籍児童生徒への支援体制の現状

1990年代に、南米からの日系ブラジル人をはじめとする「定住者」が急増し、学校における外国人児童生徒、特に日本語指導を必要とする児童生徒の在籍に関する実態調査、不就学児童生徒の調査などが実施されるようになった<sup>8)</sup>。2003年には、小学校・中学校を対象として、授業に参加するための日本語の力と学力を育成することを目的とした「J S Lカリキュラム」が作成され、各教育委員会及び日本語指導が必要な児童生徒が在籍している公立学校へと配布されている。他にも、多言語の学校文書や教材に関する情報検索サイト「かすたねっと」の運営や、児童生徒の日本語能力を把握するための「外国人児童生徒のためのJ S L対話型アセスメントDLA」の作成と配布など、さまざまな取り組みがなされ、制度が整ってきている。2014年度からは日本語指導が必要な児童生徒を対象に「特別の教育課程」の編成・実施が可能になった<sup>9)</sup>。

また、区市町村では早期適応教室の開室や拠点校の設置等による指導体制の構築、日本語指導員、児童生徒の母語が分かる支援員、通訳者の派遣といった独自の施策がなされている。

しかし、特別支援学級に在籍する外国籍児童生徒、障害がある外国籍児童生徒を取り巻く支援体制や、これら制度の利用に関しては明らかになっていないことがほとんどである。

### 1. 4 本研究における「外国籍児童生徒」の定義

本研究においては、国籍に関わらず両親又は片親が外国籍である児童生徒のことを「外国籍児童生徒」と定義する。

## 2. 目的

外国籍児童生徒の割合の多い中学校特別支援学級担当教員へ質問紙調査を行い、特別支援学級に在籍する外国籍児童生徒への支援体制の実態を明らかにし、障害のある外国籍児童生徒への支援体制について考察する。

## 3. 方法

### 3. 1 対象者

小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校に通う児童生徒の中で日本語指導が必要な児童生徒の比率が高い上位6県（群馬県、三重県、岐阜県、愛知県、静岡県、滋賀県）の計951校の中学校特別支援学級を担当している主任教員を対象とした。なお、研究目的、データの処理方法を説明し、同意を得たところのみ対象とした。

### 3. 2 手続き

Microsoftフォームズを用いた選択式、自由記述による質問紙調査を行った。各学校長あてにMicrosoftフォームズのURLとQRコードを記載した依頼文を郵送し、対象者の回答を依頼した。回答期間は令和3年1月25日から令和3年2月15日までとした。

## 4. 結果

### 4. 1 学級における外国籍生徒の在籍状況

中学校181校(回収率19%)、198件の回答があった。外国籍生徒が在籍していると回答したのは65件(33%)であった(図1)。在籍している外国籍児童生徒の人数では、1人が最も多く43件(n=65, 66%)で、2人が14件(22%)、3人が3件(5%)、4人が2件(3%)、10人以上が2件(3%)、回答なしが1件(2%)であった(図2)。

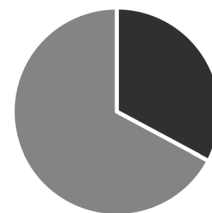


図1 外国籍生徒在籍の有無

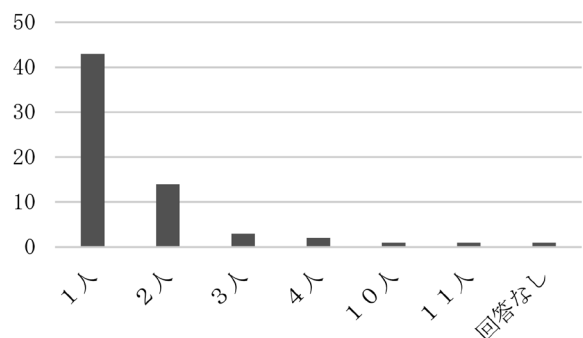


図2 学級における外国籍生徒在籍数

#### 4. 2 外国籍生徒の指導経験

外国籍生徒が在籍していないと答えた133件の教員のうち、外国籍生徒の指導経験があると答えたのは23件だった（17%）

#### 4. 3 該当する生徒の母語

指導しているもしくは指導していた外国籍生徒の母語として最も多かったのはポルトガル語で、54件（n=115, 47%）であった。次いでフィリピン語22件（19%）、スペイン語13件（11%）、中国語8件（7%）、日本語5件（4%）、その他13件（11%）であった（図3）。

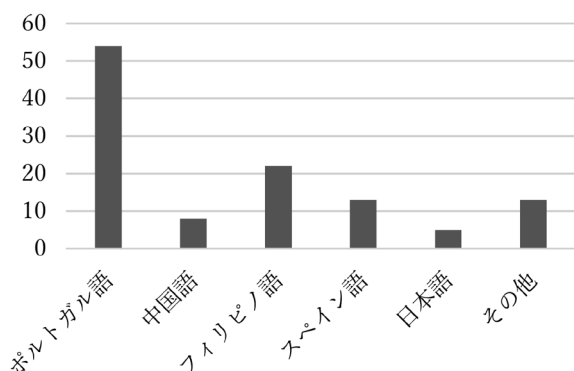
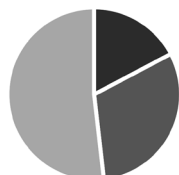


図3 該当する生徒の母語

#### 4. 4 日本語習得状況と言語アセスメント実施状況

該当する生徒の日本語の習得状況は、「日常生活や授業で支援が必要である」24件（n=139, 17%）、「日常生活は可能、授業を進めるためには支援が必要である」43件（31%）、日常会話も授業も日本語のやりとりがスムーズである」72件（52%）であった（図4）。日本語の習得状況をアセスメントするために、文部科学省からでている「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA（以下、DLA）」またはその他のものを使用していると答えたのは、8件であった（n=88, 9%）。



- 日常生活や授業で支援が必要である
- 日常会話は可能、授業を進めるには支援が必要である
- 日常会話も授業も日本語のやりとりがスムーズである

図4 該当する生徒の日本語習得状況

#### 4. 5 発達アセスメント実施状況

該当する生徒の発達アセスメントについて、発達検査の結果を活用しているとの回答が64件（n=88, 73%）、発達検査を行っていないが23件（26）、回答なしが1件（1%）であった。

使用している発達検査については、WISCが52件（n=64, 81%）、田中ビネーが10件（16%）、K-ABCが1件（2%）、その他が1件（2%）であった。

#### 4. 6 学級の主な障害種ごとの比較

回答の中から、学級の主な障害種ごとに知的障害群（n=30）、自閉症・情緒障害群（n=11）、知的障害と自閉症・情緒障害群（n=16）の3つの群に分けたところ、該当生徒が外国籍ゆえに利用しているリソースに違いがあることが明らかになった。

利用しているリソースについては、知的障害群は、日本語支援員と通訳者の利用が多いことが分かった。自閉症・情緒障害群は、日本語支援にかかわらない支援員の利用が多いことが分かった（表1）。

表1 該当生徒が、外国籍がゆえに利用している支援リソース

		日本語 教室	日本語 支援員	支援員	専門性がある 方の助言	通訳者
知的障害群	n=30	13%	20%	20%	3%	53%
自閉症・ 情緒障害群	n=11	27%	9%	45%	18%	27%
知的障害と 自閉症・ 情緒障害群	n=16	38%	13%	56%	63%	44%

#### 4. 7 集住地区群とその他との比較

上記の3群をさらに、全国の外国人比率である2.25%以上の市区町村（以下、集住地区）と、2.25%以下の地域（以下、その他）に分け、比較したところ、以下のことが明らかになった。

該当生徒を支援するために連携していた機関については、集住地区群の方が連携している機関が多いことが明らかになった（表2）。

校内の支援体制は、集住地区に、分掌として外国籍生徒の支援委員会が設置されている、日本語教室がある、と整備されていることが明らかになった（表3）。

日本語支援員は地域に関係なく、広い範囲で配置または派遣されていることが明らかになった。

表2 該当生徒を支援するために連携していた機関

		児童 相談所	発障支 センター	NPO 等団体	特別支 援学校	SSW	SC
知的障害 集住地区	n=26	12%	0%	8%	8%	4%	12%
知的障害 その他	n=4	0%	0%	0%	0%	0%	25%
自情 集住地区	n=9	11%	0%	11%	0%	0%	11%
自情 その他	n=2	0%	0%	0%	0%	0%	0%
知・自 集住地区	n=16	13%	6%	0%	6%	6%	19%
知・自 その他	n=0	0%	0%	0%	0%	0%	0%

表3 校内の支援体制

		支援委員会 が設置	日本語教室 がある	日本語支援員が いる
知的障害 集住地区	n=26	35%	50%	38%
知的障害 その他	n=4	0%	0%	25%
自情 集住地区	n=9	11%	33%	44%
自情 その他	n=2	0%	0%	50%
知・自 集住地区	n=16	31%	44%	44%
知・自 その他	n=0	0%	0%	0%

## 5. 考察

### 5. 1 言語アセスメント実施状況

全国の公立小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校を対象としている日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(2018)では、日本語指導が必要な児童生徒の対象であるかの判断として「DLA」または類似の日本語能力測定方法により測定していると回答した学校は22%であった<sup>3)</sup>。しかし、中学校特別支援学級を対象とした本調査では、9%であり低い結果となった。また、発達検査の実施状況と比較すると、言語アセスメントの実施状況はかなり低い結果となった。

松田ら(2018)は、発達検査の検査言語が一言語で行われていることと検査言語が児童の強い言語ではないことが原因で、障害の疑いのない児童が通級指導教室や、特別支援学級に在籍している可能性があることを指摘している<sup>7)</sup>。よって、生徒の日本語能力の測定

は、発達検査を正確に行うためにも、実施されるべきものである。しかし、おむねが教員の判断に頼り、言語能力を測定している現状が示唆された。

大山(2020)は、「DLA」は一人の児童生徒に実施するのに、多くの時間を有するため、外国籍児童生徒の在籍数が多い学校ではあまり実施されていないことを指摘している<sup>10)</sup>。本調査の対象は、比較的外国籍生徒の在籍数が多い地域のため、特別支援学級に在籍する生徒に関わらず、実施が行われていないと考えられる。しかしながら、大山(2020)の研究で短い時間で実施ができる「DLA(読む)＜短縮版＞」を活用する学校があることが明らかになっている<sup>10)</sup>。この「DLA(読む)＜短縮版＞」を含め、日本語能力測定方法についての、研修やハンドブック等の作成・配布が期待されると考える。

また、松田ら(2018)の指摘であったように、母語の言語能力を測定することも大事である<sup>7)</sup>。

今後は、日本語能力の測定方法に加え、母語の測定方法について検討する必要がある。

### 5. 2 利用している支援リソース

利用しているリソースについては、知的障害群は、日本語支援員と通訳者の利用が多く、言語の支援を利用していることが多いことが明らかになった。

自閉症・情緒障害群は、日本語支援にかかわらない支援員の利用が多く、言語の支援よりも行動面での支援を必要としていることが考えられる。また、自閉症・情緒障害群は日本語教室の利用が多いが、知的障害群と比較し、学級形態が一部の時間のみ特別支援学級で特別の指導を受けるかたちが多かった。普段は通常学級で過ごし、日本語教室と特別支援学級を併せての利用がしやすいと考えられる。

### 5. 3 連携していた機関

集住地区は該当生徒を支援するために連携していた機関が多いこと、スクールカウンセラーは地域に関係なく利用されていることが明らかになった。言語や文化の違いに起因する悩みやストレスを抱える生徒が多いと考えられる。

大山(2020)の研究では、スクールカウンセラーは発達面に課題のある外国籍児童生徒のアセスメントにおいて重要な役割を果たすことが示唆されている<sup>10)</sup>。外国籍児童生徒のアセスメントや支援において果たす役割は大きいと考える。

また、特別支援学校との連携は少ないことが明らかになった。学校教員の傾向として特別支援学校の巡回

相談の活用は消極的であると大山(2020)は指摘している<sup>10)</sup>。特別支援学級の教員においても、同じく活用に消極的であることが示唆された。

## 6. 今後の課題

本調査では、「今後、連携が必要だと感じる機関について」、「特別支援学級の外国籍児童生徒を指導する場合、あるとよい研修やサポート体制について」自由記述の形式で回答を収集している。今後はそれら进行分析し、理想的な支援体制を目指し、現在求められている支援について考察する。また、海外の障害のある外国籍児童生徒の支援に関する文献を収集し、検討を行っていく。

## 謝辞

本調査にご協力いただきました学校ならびに特別支援学級担当の先生方に深く感謝いたします。

## 引用文献・参考文献

- 1) 法務省 出入国在留管理庁：令和2年末現在における在留外国人数について 統計資料,2021年. <https://www.moj.go.jp/isa/content/001344904.pdf> (最終閲覧日 2021年9月6日)
- 2) ダイバーシティ研究所代表理事 田村太郎：外国人住民と社会包摂の課題 [www.kantei.go.jp/jp/singi/housetusyakai/dai2/siryu3.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/housetusyakai/dai2/siryu3.pdf) (最終閲覧日 2021年9月6日)
- 3) 文部科学省：日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査,2018年. [https://www.mext.go.jp/content/20200110\\_mxt-kyousei01-1421569\\_00001\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200110_mxt-kyousei01-1421569_00001_02.pdf) (最終閲覧日 2021年9月12日)
- 4) 文部科学省初等中等教育局国際教育課：平成30年度都道府県・市町村等日本語教育担当者研修 外国人児童生徒等教育の現状と課題,2020年. (最終閲覧日 2020年1月20日)
- 5) 朝日デジタル新聞：「特別支援学級在籍率、外国人の子が日本人の倍 民間調査」,2018年6月24日付. <https://www.asahi.com/articles/ASL4T43HKL4TUHBI01G.html> (最終閲覧日2021年5月24日)
- 6) 栗田季佳・前原由喜夫・清長豊・正高信男：発達障害のある外国人児童への社会的相互作用トレーニングの効果：実行機能に注目した共同パズル完成課題. 発達心理学研究, 23 (2),134-144,2012年.
- 7) 松田真希子・中川郷子：外国にルーツをもつ児童の発達アセスメントと言語の問題について－発達障害と一時的リミテッド状況の鑑別のための調査研究－. 金沢大学留学生センター紀要,21,29-42,2018年.
- 8) 文部科学省初等中等教育局国際教育課：外国人児童生徒教育研修マニュアル,第5章 1. 施策/受入れの歩みと現状 p.54,2014年. [https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/fieldfile/2014/03/20/1345373\\_6.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/fieldfile/2014/03/20/1345373_6.pdf) (最終閲覧日 2021年9月7日)
- 9) 文部科学省：日本語能力が十分でない子どもたちへの教育について,2016年. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaiei/dai35/sankou1.pdf> (最終閲覧日 2021年9月7日)
- 10) 大山卓：小・中学校における外国人児童生徒等への指導の現状と課題—発達アセスメントの視点から—. 帝京平成大学紀要, 第31巻, 147-158,2020年.
- 11) 愛知県：愛知県内の市町村における外国人住民数の状況(2019年6月末現在),2019年. <https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/314963.pdf> (最終閲覧日5月26日)
- 12) 教育新聞：「障害のある外国人児童生徒への対応 保護者説明など課題」,2019年11月27日付. [https://www.kyobun.co.jp/news/20191127\\_04/](https://www.kyobun.co.jp/news/20191127_04/) (最終閲覧日 2020年1月20日)
- 13) 岐阜県：岐阜県における在留外国人数の状況,2021年. <https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/240761.xls> (最終閲覧日2021年5月26日)
- 14) 群馬県令和元年12月末時点の外国人住民数の状況,2020年. <https://www.pref.gunma.jp/contents/100141969.pdf> (最終閲覧日5月26日)
- 15) 公益財団法人ニッポンドットコム：「日本人人口、初の50万人超の減少：外国人比率2.25%に上昇」,2020年8月6日付. <https://www.nippon.com/ja/japan-data/h00791/> (最終閲覧日2021年5月26日)
- 16) 滋賀県国際協会：滋賀県内国籍別外国人人口の変化,2020年. [https://www.s-i-a.or.jp/sites/default/files/reading\\_list/attachments/R2%282020%29%E5%9B%BD%E7%B1%8D%E5%88%A5%E5%A4%96%E5%9B%BD%E4%BA%BA%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E6%95%B0%E3%81%AE%E5%A4%89%E5%8C%96%28%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E3%81%AE%E5%A4%9A%E3%81%84%E9%A0%86%EF%BC%89.pdf](https://www.s-i-a.or.jp/sites/default/files/reading_list/attachments/R2%282020%29%E5%9B%BD%E7%B1%8D%E5%88%A5%E5%A4%96%E5%9B%BD%E4%BA%BA%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E6%95%B0%E3%81%AE%E5%A4%89%E5%8C%96%28%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E3%81%AE%E5%A4%9A%E3%81%84%E9%A0%86%EF%BC%89.pdf) (最終閲覧日2021年5月26日)
- 17) 静岡県：静岡県の在留外国人等の状況(国籍、在留資格、年齢、市町別等) <http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-160/documents/sin-keikaku03.pdf> (最終閲覧日2021年5月26日)
- 18) 松田真希子：外国にルーツをもつ特別支援学級在籍児童の複言語能力に関する調査研究. 第12回児童教育実践についての研究助成研究成果報告会,2017年.
- 19) 三浦美恵子：特別支援学級における外国人児童生徒の在籍状況に関する一考察. 宇都宮大学国際学部研究論集,50,205 - 219,2020年.

20) 三重県：2020 統計でみる三重のすがた（令和 2 年5月）,2020 年 . <https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000887024.pdf>（総人口）<https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000887035.pdf>（外国人人口）（最終閲覧日 2021年9月7日）

21) 文部科学省（2020）学校基本調査 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>（最終閲覧日2021年9月6日）

# 外国籍児童生徒の割合の多い6県を対象にした 特別支援学級での支援体制に関する調査研究

## Research on the Support System in Special Needs Classes Targeting 6 Prefectures with a Large Proportion of Foreign Students

大沼 渚・濱田 豊彦

ONUMA Nagisa\*<sup>1</sup> and HAMADA Toyohiko\*<sup>2</sup>

教育実践創成講座

### Abstract

In recent years, the number of foreign students enrolled in special needs classes is increasing. In this study, we conducted a questionnaire survey of teachers in charge of special needs classes at junior high schools in 6 prefectures, where a relatively large number of foreign students attend, intending to clarify the actual situation of the support system for foreign students enrolled in special needs classes. As a result, it was revealed that the resources used to support differ depending on the dominant disability type of the class. We have found that the classes which are held mainly for students with intellectual disabilities heavily make use of resources for Japanese language support including Japanese language support staff and interpreters. Classes mainly for students with Autism Spectrum disorder and emotional disorders often utilize support staff who are not involved in Japanese language support. Furthermore, it was also clarified that the classes are more frequently used in Japanese language classes than the classes mainly for intellectual disabilities.

Differences in the support system in the school and the institution depended on whether it cooperated with the settlement area or not. There are many institutions in the settlement area where the classes make alignments, where the support system for the entire school was also well prepared. School counselors work together regardless of region, and Japanese language support staff were assigned and sent to different areas widely.

Keywords: Foreign students, Special needs classes, Support system

*Advanced Studies on Training Educational Practice, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan*

---

\* 1 Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University

\* 2 Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan)



## 要 旨

近年、特別支援学級に在籍する外国籍児童生徒が増加している。本研究では、特別支援学級に在籍する外国籍生徒への支援体制の実態を明らかにすることを目的として、比較的外国籍児童生徒数が多い6県の中学校特別支援学級担当教員へ質問紙調査を行った。その結果、学級の主とする障害種により、利用している支援リソースに違いがあることが明らかになった。知的障害を対象の主とする学級は、日本語支援員や通訳といった日本語支援のリソースを多く利用していることが分かった。自閉症・情緒障害を対象の主とする学級は、日本語支援にかかわらない支援員の利用が多い。さらに、自閉症・情緒障害を対象の主とする学級は、知的障害を対象の主とする学級と比較し、日本語教室の利用が多くされていることも明らかになった。

集住地区とそれ以外で、連携している機関と校内の支援体制に違いがあることが明らかになった。集住地区は、学級が連携している機関も多く、学校全体の支援体制も整っていることが分かった。スクールカウンセラーは地域に関係なく、連携されており、日本語支援員は地域に関係なく広い範囲で配置、派遣されていることが分かった。

キーワード：外国籍児童生徒，特別支援学級，支援体制